

草の根技術協力事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～
3. 事業の背景と必要性	パプア州は住民の生活向上や人口増加への対応を目的に、州食用作物園芸局が中心となり、1980年代頃から農産物の質の向上や農業機械導入等による増産に取り組まれている。現在、インドネシア政府は「国家長期開発計画 2005-2025」の一環としてパジャレプログラムによる米、とうもろこし、大豆の生産拡大を推進しており、パプア州政府においてもこれら作物増産を重点的に進めている。山形県は 2007 年から 3 件の草の根技術協力事業をパプア州と協力して実施し、米と大豆の栽培技術向上に貢献してきたが、今回の事業では、これまでに開発した農業技術を、農業普及員を通じて農家へ普及し、さらに農家の組織化、共同化により農家から農家への普及を促進し、持続的に農業技術を改善することにより、農家の生活水準向上に貢献し、農村社会の活力維持に寄与することを目的に実施する。
4. プロジェクト目標	農業普及員の普及能力向上と農家グループの組織化の進展により、農家の農業技術が改善する。
5. 対象地域	パプア州ジャヤプラ県/ケーロム県
6. 対象地域を管轄する在外公館（大使館、領事館、領事事務所）	在マカッサル領事事務所
7. 受益者層（ターゲットグループ）	農業普及員、農家
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>アウトプット (Output)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 農家グループの組織化が進んでいる。 2) 農家グループが、農業普及員から農作物栽培技術を学び、それを導入している。 3) 農業普及員の農業技術普及能力が向上している。 4) 農家が利用できるように、営農技術の適正技術化が図られる。 <p>主な活動 (Activities)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. メンバーリストの作成や、ルールなどの取り決めを行う。 1-2. 定期的なミーティングを開催し、身の回りの技術のニーズや課題について話し合う。 1-3. うまくいっているグループ (e. x. 篤農家グループ) の取り組みを視察する。 1-4. 普及活動計画を農家グループ、農業普及員とともに策定する。 2-1. 農業普及員による農家への農業技術普及 (稲作、大豆など) に関するワークショップや教材づくりを支援する。 2-2. 農業普及員による、農家への農産物の収穫後処理技術 (種子の選別や自家採取等) に関するワークショップを支援する 2-3. 農家グループごとに F. F. S. (ファーマーフィールドスクール) を開催し、農家による演示活動を行う。 2-4. 農家グループへ、新規技術を導入するために必要な資材提供などを行い、新技術の実践機会を提供する。 3-1. 記録用紙を作成し農業普及員とともに、農家グループの取り組みをモニタリングする。 3-2. 農家グループによる取り組み発表会を開催し、農業普及員とともに評価を行う。 3-3. 農業普及員が使える教材 (大豆や稲作の栽培マニュアルやワークショップ時に使えるポスターなど) を、協同で作成する。 3-4. 農業普及員を対象にした、本邦研修を行う。 4-1. 既存の営農技術 (在来技術) について調査を行い、リスト化する。 4-2. BBI (地域農業普及センター) や現地の農業高校などと協力して、営農技術改善のための試験圃場づくりを行う。 4-3. 試験圃場で、農家や農業普及員などを対象にした研修会を行う。
9. 実施期間	(西暦) 2022 年 6 月～2025 年 5 月 (3 年)
10. 事業費概算額	59,863 千円
11. 実施体制	<p>日本：山形パプア友好協会 (現地業務調整員、短期専門家を年 1～2 回派遣)、山形県 (県農業研究センターなどで研修受入)</p> <p>インドネシア：C/P パプア山形友好協会、協力機関パプア州食用作物園芸局、局付の僻地農業普及員 (PPL)、地域の農家、パプア州国境国際協力委員会</p>
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人山形パプア友好協会
2. 活動内容	1994 年に締結された山形県とインドネシアパプア州 (2002 年イリアンジャヤ州から改称) との姉妹県州盟約を民間から支援するべく、山形県およびパプア州の人々に対して人材、文化、技術等の国際交流 (11 事業) を展開し、両地域の公益に寄与することを目的とする。

(注：A4 用紙 1 枚以内にまとめてください)